



第84期
報 告 書

(平成31年3月1日から
令和2年2月29日まで)



岡谷鋼機株式會社

証券コード 7485

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第84期（平成31年3月1日から令和2年2月29日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

令和2年5月

取締役社長

岡谷 篤一



営業の概況

◆ 営業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦に加え、期末にかけての新型コロナウイルスの感染拡大により停滞感が強まりました。日本経済は、年央の自然災害や消費税増税などの影響を受け、個人消費や設備投資が伸び悩み、力強さを欠きました。

営業の概況

このような環境下にあつて、連結売上高は8,756億円で前期比7.7%の減収となりました。損益につきましては、営業利益は190億32百万円（前期比9.2%減）、経常利益は230億12百万円（前期比8.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は156億70百万円で、前期比5.0%の減益となりました。

当期において、グループ総合力を強化するために、インド岡谷鋼機会社チェンナイ支店、上海岡谷鋼機有限公司寧波事務所及び欧州岡谷鋼機会社イスラエル事務所を開設した他、子会社の岡谷エレクトロニクス株式会社が香港岡谷電子有限公司及び深圳岡谷電子貿易有限公司を設立しました。また、米国International Mold Steel, Inc.は本社工場を拡張移転しました。

◆ 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染拡大が世界各地で続き、国内外経済に大きく影響を及ぼしております。

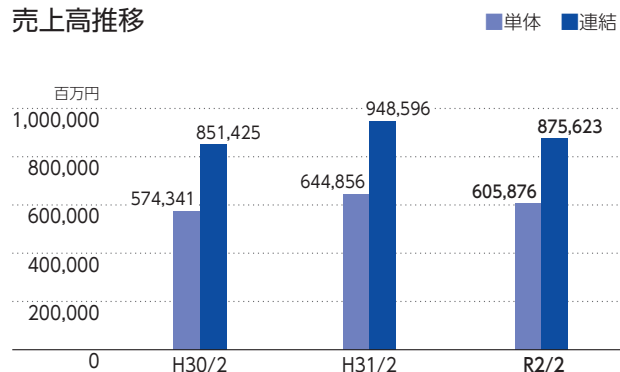
このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、ものづくりに貢献する感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

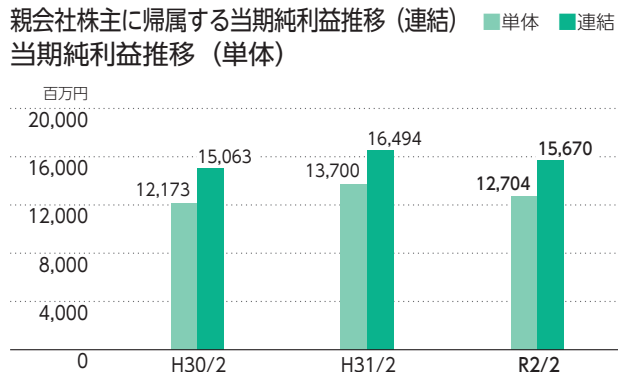
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

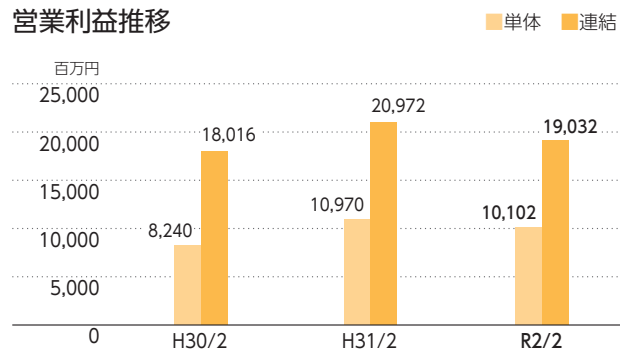
売上高推移



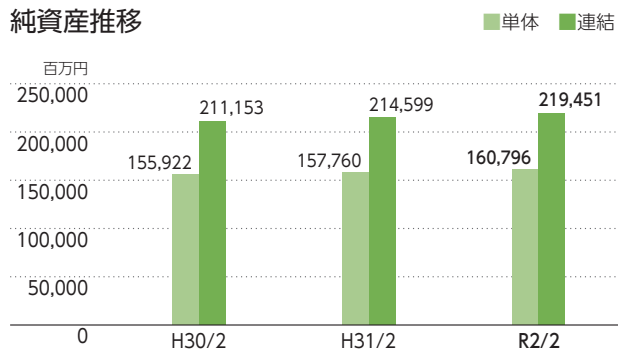
親会社株主に帰属する当期純利益推移 (連結) 当期純利益推移 (単体)



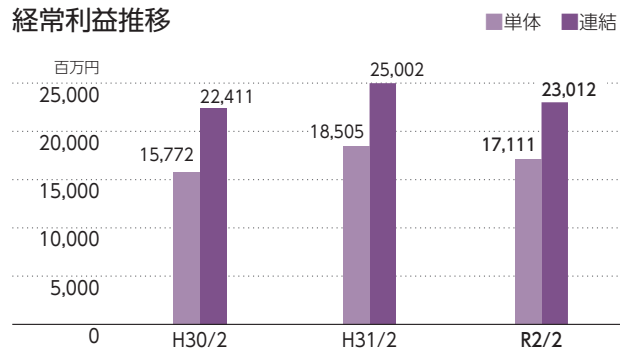
営業利益推移



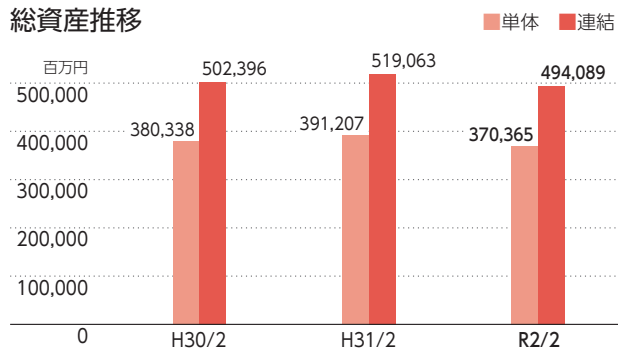
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



(注) H31/2期については、会計方針の変更を遡及適用しています。

トピックス

1. ミャンマーでの鉄骨図面作成会社設立

近藤鋼材株式会社と、ARIMA TECH CO., LTD. (ミャンマー国) との3社で、ミャンマー国ヤンゴン市において鉄骨図面作成を行う合弁会社を、平成31年2月に設立しました。鉄骨事業の更なる取引拡大を目指します。

2. インド岡谷鋼機会社チェンナイ支店を開設

インド岡谷鋼機会社は、令和元年7月にチェンナイ支店を開設しました。自動車産業等ものづくりの集積地である南インド地区において、地域に密着した営業活動を行います。

3. 岡谷エレクトロニクス株式会社が中国2現地法人を設立

岡谷エレクトロニクス株式会社は、令和元年7月に香港に、令和元年8月に深圳に、それぞれ現地法人を設立しました。専門性を活かした提案営業および技術サポートを行います。

4. 米国 International Mold Steel, Inc.本社を移転

International Mold Steel, Inc.は、令和元年8月に本社工場を移転し、総面積は従来からの6割増となりました。金型用鋼材の加工・販売を中心に業容を拡大してきましたが、更なる拡販とサービス向上を目指します。

5. 上海岡谷鋼機有限公司寧波事務所を開設

上海岡谷鋼機有限公司は、令和元年11月に浙江省寧波市に事務所を開設しました。自動車産業等の集積地である揚子江デルタ地区南部において、地域に密着した営業活動を行います。



6. 欧州岡谷鋼機会社イスラエル事務所を開設

欧州岡谷鋼機会社は、令和元年12月にイスラエル事務所を開設しました。イノベーションの拠点として注目されているイスラエルにおいて、先端商品・技術の情報収集を行います。



7. 物流倉庫が完成

名古屋市の中川運河沿いに保有する物流倉庫を、歴史的価値の高い景観を維持したいとの地域の要望に応え、創業350周年関連の取組みとして昭和初期竣工当時の外観を再現して建替えました。



8. 義援金寄付

台風第19号（令和元年東日本台風）により被災された方々、令和元年9月より多発化したオーストラリア森林火災で被災された方々および野生動物保護団体へ、グループ会社と共にそれぞれ100万円を義援金として寄付しました。

9. 創業350周年関連の取組み

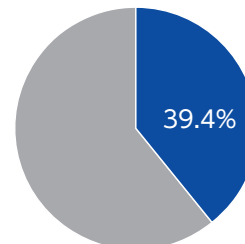
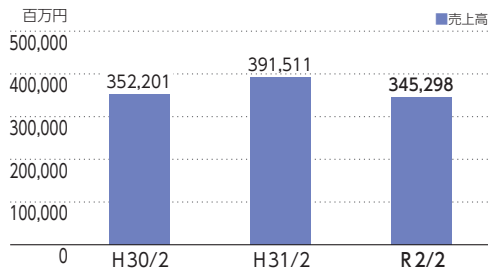
物流倉庫の建替え、SDGsへの全社取組み、愛知県小学生サッカー大会の冠協賛、天野浩名古屋大学教授による講演会、各種寄付・協賛、社内記念大会、記念チャリティーコンサート等を行いました。

セグメント情報

鉄 鋼



鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他



鉄鋼部門は、需要の減速感が強まり、建材関連や製造業向けの販売が減少しました。

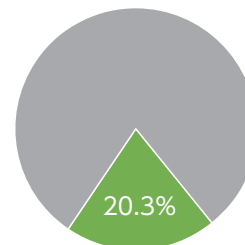
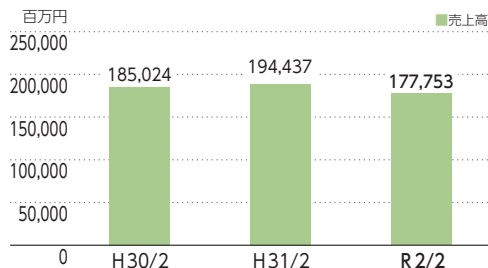
特殊鋼部門は、自動車・工作機械関連が伸び悩み、国内外で減少しました。海外は、鋼材市況と需要の低迷により、米国及びアジア向けの輸出が低調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、3,452億円で前期比11.8%の大幅な減収となりました。

情報・電機



銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他



非鉄金属部門は、エアコン部品用材料等の不調で減少しました。

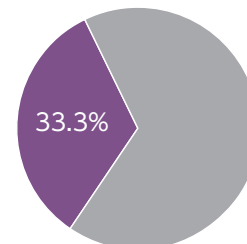
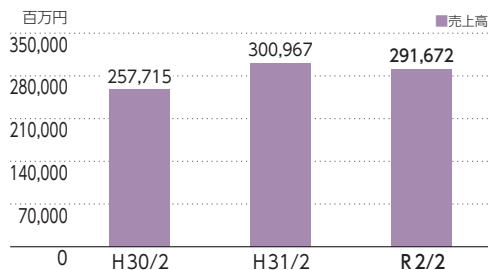
エレクトロニクス部門は、FA関連が減少しましたが、IT関連、医療関連などの伸びにより横這いとなりました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,777億円で前期比8.6%の減収となりました。

産業資材



工作機械、工具、産業用ロボット、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器、航空機部材、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品 他



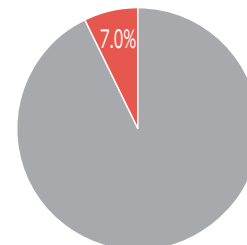
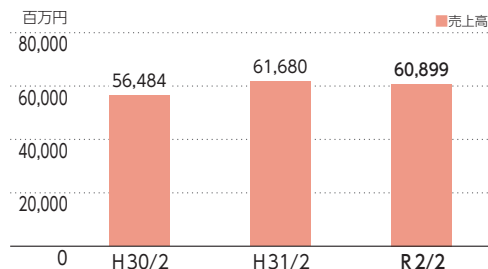
化成品部門は、原材料価格の下落に加え、アジアでの販売が減少しました。メカトロ部門は、航空機向け部材やインド向け設備が増加しましたが、中国・アジア向け自動車関連の設備等は減少し、微減でした。

産業資材セグメントの売上高は、2,916億円で前期比3.1%の減収となりました。

生活産業



配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他



配管建設部門は、エネルギー関連が伸び悩みましたが、配管機材類及び建築物の請負工事は伸び、増加しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉の輸入取引が減少しました。

生活産業セグメントの売上高は、608億円で前期比1.3%の減収となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (令和2年2月29日現在)	前 期 (平成31年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	311,762	328,756
固定資産	182,326	190,307
有形固定資産	39,868	38,118
無形固定資産	1,577	1,247
投資その他の資産	140,880	150,940
資産合計	494,089	519,063
負債の部		
流動負債	221,350	253,180
固定負債	53,287	51,283
負債合計	274,637	304,464
純資産の部		
株主資本	159,105	145,749
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	142,646	129,287
自己株式	△ 467	△ 465
その他の包括利益累計額	50,330	59,152
その他有価証券評価差額金	48,068	55,672
繰延ヘッジ損益	66	△ 33
為替換算調整勘定	142	493
退職給付に係る調整累計額	2,053	3,020
非支配株主持分	10,015	9,698
純資産合計	219,451	214,599
負債純資産合計	494,089	519,063

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成31年3月1日から 令和2年2月29日まで)	前 期 (平成30年3月1日から 平成31年2月28日まで)
売上高	875,623	948,596
売上原価	814,521	884,663
売上総利益	61,101	63,932
販売費及び一般管理費	42,069	42,960
営業利益	19,032	20,972
営業外収益	6,501	6,880
営業外費用	2,521	2,850
経常利益	23,012	25,002
特別利益	185	28
特別損失	384	558
税金等調整前当期純利益	22,814	24,471
法人税、住民税及び事業税	6,055	6,929
法人税等調整額	481	292
当期純利益	16,277	17,249
非支配株主に帰属する当期純利益	606	755
親会社株主に帰属する当期純利益	15,670	16,494

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当 期 (平成31年3月1日から 令和2年2月29日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成31年3月1日残高	9,128	7,798	129,242	△ 465	145,703	55,672	△ 33	493	3,020	59,152	9,698	214,554
会計方針の変更による累積的影響額			45		45					—		45
会計方針の変更を反映した平成31年3月1日残高	9,128	7,798	129,287	△ 465	145,749	55,672	△ 33	493	3,020	59,152	9,698	214,599
当期の変動額												
剰余金の配当			△ 2,312		△ 2,312					—		△ 2,312
親会社株主に帰属する当期純利益			15,670		15,670					—		15,670
自己株式の取得				△ 1	△ 1					—		△ 1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	△	0			△ 0							△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△ 7,604	100	△ 351	△ 966	△ 8,821	316	△ 8,505
当期の変動額合計	—	△ 0	13,358	△ 1	13,356	△ 7,604	100	△ 351	△ 966	△ 8,821	316	4,851
令和2年2月29日残高	9,128	7,798	142,646	△ 467	159,105	48,068	66	142	2,053	50,330	10,015	219,451

（注）1. 記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 前期については、会計方針の変更を遡及適用しています。

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (令和2年2月29日現在)	前 期 (平成31年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	208,200	222,060
固定資産	162,165	169,146
有形固定資産	26,337	24,430
無形固定資産	731	731
投資その他の資産	135,095	143,985
資産合計	370,365	391,207
負債の部		
流動負債	161,963	187,702
固定負債	47,604	45,745
負債合計	209,568	233,447
純資産の部		
株主資本	113,347	102,957
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	96,872	86,480
自己株式	△ 451	△ 449
評価・換算差額等	47,449	54,803
その他有価証券評価差額金	47,380	54,830
繰延ヘッジ損益	69	△ 27
純資産合計	160,796	157,760
負債純資産合計	370,365	391,207

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成31年3月1日から 令和2年2月29日まで)	前 期 (平成30年3月1日から 平成31年2月28日まで)
売上高	605,876	644,856
売上原価	577,312	615,459
売上総利益	28,564	29,397
販売費及び一般管理費	18,461	18,427
営業利益	10,102	10,970
営業外収益	8,682	8,726
営業外費用	1,674	1,190
経常利益	17,111	18,505
特別利益	33	6
特別損失	790	444
税引前当期純利益	16,354	18,068
法人税、住民税及び事業税	3,186	3,955
法人税等調整額	463	412
当期純利益	12,704	13,700

単体株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当 期 (平成31年3月1日から 令和2年2月29日まで)	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成31年3月1日残高	9,128	7,798	86,434	△ 449	102,911	54,830	△ 27	54,803	157,714
会計方針の変更による累積的影響額			45		45				45
会計方針の変更を反映した平成31年3月1日残高	9,128	7,798	86,480	△ 449	102,957	54,830	△ 27	54,803	157,760
当期の変動額									
剰余金の配当			△ 2,312		△ 2,312				△ 2,312
当期純利益			12,704		12,704				12,704
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 7,450	96	△ 7,353	△ 7,353
当期の変動額合計			10,392	△ 1	10,390	△ 7,450	96	△ 7,353	3,036
令和2年2月29日残高	9,128	7,798	96,872	△ 451	113,347	47,380	69	47,449	160,796

（注）1. 記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 前期については、会計方針の変更を遡及適用しています。

岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

当社は、世界市場の中で、ものづくりに貢献する活動を通じて、あらゆるステークホルダーに受け容れられる企業であり続けたいと考えます。地球市民としての自覚を持ち、地球環境に配慮した視点で、『グローバル最適調達パートナー』としての総合力を発揮することにより社会的責任を果たし、持続的発展を目指してまいります。

◆ 当社のCSRに対する基本的な考え方

1. 持続可能な成長を目指し、社会的責任を果たすとともに、経営品質の継続的改善、内部統制の充実・強化に努めることにより、企業価値を高める。
2. 株主に対して、最大限の還元を行うべく努力する。
3. 国の内外を問わず人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守する。
4. 岡谷鋼機グループ環境方針に則り、自主的、積極的に行動する。
5. 社員に対して、公正な処遇を実施し、多様な自己啓発の機会を提供する。
6. 良き地球市民として、地域および社会に対し貢献活動を行う。

※これらの内容は「企業行動憲章」にも記載されております。全文は当社ホームページをご参照ください。(<https://www.okaya.co.jp/>)

◆ 当社のCSRのルーツ

天保7年（1836年）秋、6代惣助は笹屋の経営方針および日常の心得として「店則」「家則」などを掲げ、さらに毎朝就業前に全員で唱和する「日誦五則^{にっしょうごそく}」を定め、実践しました。これらは、現代におけるCSRの精神に相通じるものであり、笹屋の店員としての業務・営業姿勢を方向付け、商いの繁栄に寄与したと考えられております。

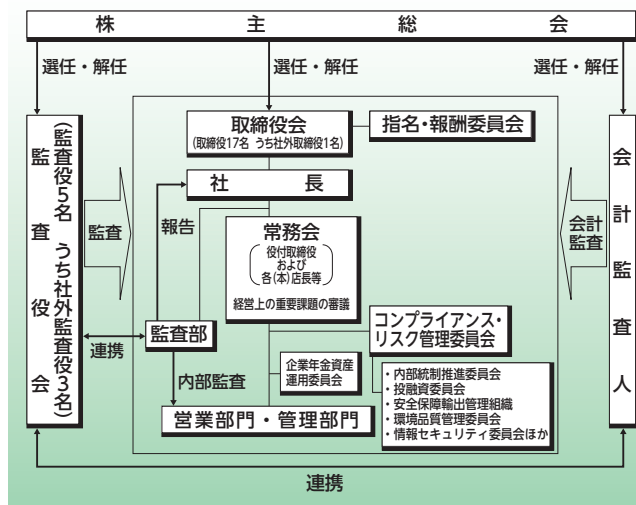
岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

また、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



◆ 経営品質の向上について

「サービス品質」の向上を図りお客様のご要望、ご期待に応えるべく、当社では品質方針を掲げ品質マネジメントシステムを全社システムとして構築し、ISO9001の認証を取得しております。当社以上の規模の商社において、全社的なISO9001の認証取得は他にあまり例がありません。今後とも品質マネジメントシステムの運用を通じて、「サービス品質」および「業務品質」を向上させ、さらには「経営品質」を高めてまいります。

◆ コンプライアンスについて

社内にコンプライアンス・リスク管理委員会を設け、コンプライアンスの徹底と実践に努めております。また、社会から信頼される企業であり続けるために法令遵守と企業倫理について具体的に記載した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員に配布するとともに、各種講習会を開催し、法令遵守に努めております。

岡谷鋼機のCSR—社会的側面—

〔社員とともに〕

◆ 女性の活躍推進への取組

平成29年1月に名古屋市より、「子育て支援企業」（子育てにやさしい活動に取り組んでいる企業）、および「女性の活躍推進企業」（女性の活躍推進に取り組んでいる企業）のダブル認定を受けております。

◆ 海外研修制度

若手社員の海外研修として、3ヶ月間海外の語学学校で勉強を行う「海外語学研修」を取り入れております。

◆ 禅寺研修

心の教育の一環として、新入社員を対象に、禅寺研修を行いました。僧侶からの法話、座禅、写経などを通して、自らを客観的に見つめ直し、感謝と我慢の心を学びました。

〔地域とともに〕

◆ 三重県紀宝町でのボランティア

浅里地区において、田植えや稲刈りなどのボランティア活動を平成25年以降継続して行っております。過疎化、高齢化が進む同地区と「農山村活性化の取組に関する協定書」を締結し、継続的な支援活動や交流を行っております。

◆ 小学生サッカー大会へ冠協賛

創業350周年関連の取組みとして、愛知県サッカー協会主催小学生男女サッカーの3大会へ、冠スポンサーとして協賛しました。スポーツ振興を通じて地域の活性化に貢献します。

◆ チャリティーコンサート開催

創業350周年関連の取組みとして、愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA 創業350周年チャリティーコンサート」を開催しました。多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金を社会福祉法人愛知県共同募金会に募金しました。

◆ 当社グループ会社の社会貢献活動

岡谷エレクトロニクス株式会社は、本社周辺の清掃活動や、チャリティーランへの参加など、地域に根差した社会貢献活動を行っています。



サッカー大会の様子



チャリティーコンサート

岡谷鋼機のCSR—環境的側面—

当社は、地球環境と事業活動との密接なかかわりをよく認識のうえ、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を常に念頭に置き、環境への取組みを進めております。

◆ 環境ISO14001認証の取得

当社は平成11年9月に環境宣言を行い、それ以降、岡谷鋼機グループ環境方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動に取り組んでおります。平成12年6月に審査登録機関LRQA（ロイド・レジスター社）の審査に合格し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以降、引続きグループ会社を含め認証サイトを拡大しております。

【ISO14001グループ認証書】



◆ 継続的改善に向けて

当社では、環境品質管理規程に則り、PDCAサイクルによる活動を実施し継続的改善に取り組んでおります。

活動状況は、内部監査員による監査および外部審査機関による審査で毎年確認し、その結果を経営層に報告して見直し・改善を行います。

利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当期（令和2年2月期）株主優待として、期末保有株式数100株以上の株主様に、《愛知県産米 山の幻ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

また、第2四半期末保有株式数200株以上の株主様に、《愛知県産米 山の幻ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

なお、長期保有株主様向け優待として、半期毎（2月末および8月末）の最終株主名簿に同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件とし、毎年2月末日現在における最終株主名簿に記載された保有株式数100株以上の株主様に対して、『図書カード』2,000円相当を、および毎年8月末日現在における最終株主名簿に記載された保有株式数100株以上の株主様に対して、『図書カード』1,000円相当をお贈りいたします。



会社概要 (令和2年2月29日現在)

会社概要

商号	岡谷鋼機株式会社 OKAYA & CO., LTD.
所在地	名古屋市中区栄二丁目4番18号
創業	寛文9年(1669年)
設立	昭和12年(1937年)
資本金	91億28百万円
事業	国内販売・輸出入貿易業・建設業・ 倉庫業・不動産業
就業人員	連結 5,115名 単体 683名
URL	https://www.okaya.co.jp/

役員

(令和2年5月28日現在)

代表取締役社長	岡谷 篤一
代表取締役副社長	川松 康吉
代表取締役副社長	馬場 紀彰
専任取締役	岡谷 健広
専任取締役	金平 宣隆
専任取締役	矢野 裕
専任取締役	坂田 昇徳
専任取締役	内田 輝
専任取締役	河村 志
専任取締役	佐藤 宏
専任取締役	大矢 英
専任取締役	笠野 貴
専任取締役	仲根 秀
専任取締役	犬井 佳
専任取締役	坂井 孝
専任取締役	島田 司
専任取締役	山田 雄
専任取締役	大田 正
専任取締役	上道 乃
専任取締役	田中 純
専任取締役	栗川 宏
専任取締役	川 由
専任取締役	賀

ネットワーク

1. 当 社

本社・名古屋本店	名古屋市中区栄二丁目4番18号
東京本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (丸の内中央ビル)
	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 (新宿パークタワー)
大阪店	大阪市西区新町一丁目27番5号
国内支店	豊田、刈谷、安城、 北関東(小山市)、静岡、浜松、 北海道(苫小牧市)、東北(仙台市)、 新潟、北陸(富山市)、 中国(広島市)、九州(福岡市)

2. 関係会社等

国 内

(株)NaITO(東京都他)、岡谷マート(株)(東京都他)、岡谷エレクトロニクス(株)(横浜市他)、岡谷鋼機九州(株)(福岡市他)、東海プレス工業(株)(愛知県弥富市)、中部合成樹脂工業(株)(愛知県豊川市他)、岡谷建材(株)(東京都他)、岡谷物流(株)(名古屋市他)、六合エレメック(株)(名古屋市他)、岡谷スチール(株)(名古屋市他)、岡谷機電(株)(名古屋市他)、(株)岡谷特殊鋼センター(愛知県丹羽郡)、東海岡谷機材(株)(愛知県刈谷市他) 他

海 外

米国岡谷鋼機会社、カナダ岡谷鋼機会社、メキシコ岡谷鋼機会社、ブラジル岡谷鋼機会社、欧州岡谷鋼機会社(ドイツ他)、インド岡谷鋼機会社、タイ岡谷鋼機会社、サイアム スリヤ会社(タイ)、マレーシア岡谷鋼機会社、シンガポール岡谷鋼機会社、ベトナム岡谷鋼機会社、インドネシア岡谷鋼機会社、広州岡谷鋼機有限公司(中国)、香港岡谷鋼機有限公司(中国)、北京岡谷鋼機有限公司(中国)、上海岡谷鋼機有限公司(中国)、台湾岡谷鋼機有限公司、韓国岡谷鋼機会社、豪州岡谷鋼機会社、Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.、Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.(タイ) 他

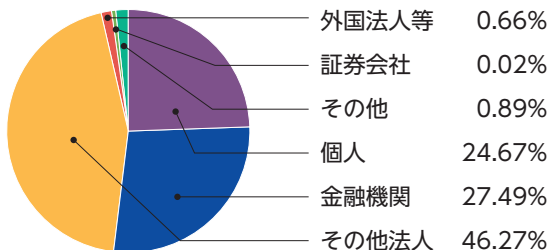
株式の状況 (令和2年2月29日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	35,571,200 株
発行済株式の総数	9,720,000 株
株主数	3,728 名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
岡谷不動産株式会社	1,214	12.60
岡谷篤一	482	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	462	4.80
日本製鉄株式会社	424	4.40
三井住友信託銀行株式会社	402	4.17
株式会社りそな銀行	265	2.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	251	2.60
岡谷鋼機社員持株会	182	1.89
オークマ株式会社	163	1.69
公益財団法人真照会	138	1.44

- (注) 1. 持株比率は自己株式(86,743株)を控除して計算しております。
 2. 損害保険ジャパン日本興亜(株)は令和2年4月1日に損害保険ジャパン(株)となりました。
 3. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

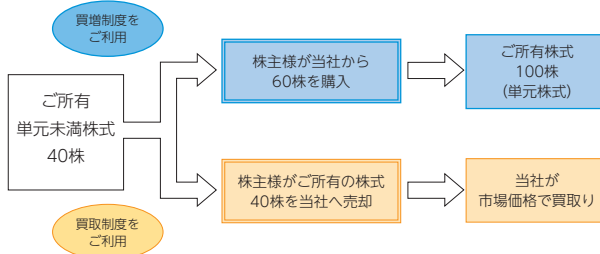
株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(1~99株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または100株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

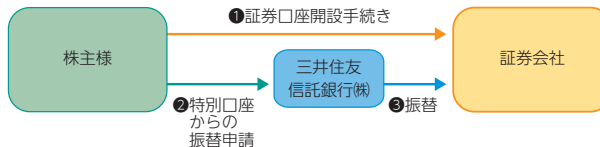
【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式40株をご所有の株主様の場合



特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。



※特別口座
 株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 5月
配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日
中間配当 8月31日

公告の方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない
やむを得ない事由が生じたときは、日本
経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

https://www.okaya.co.jp/ir/public_notice/

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
全国本支店で行っております。

ホームページのご案内

岡谷鋼機のホームページでは、決算短信
等の詳しい財務データや各種IR情報を掲載
しています。
是非一度ご覧ください。



・岡谷鋼機ホームページアドレス
<https://www.okaya.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
・単元未満株式の買取・買増請求 ・届出住所・姓名などのご変更 ・配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている 証券会社
・郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部

特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
・単元未満株式の買取・買増請求 ・特別口座から証券口座への振替請求 ・届出住所・姓名などのご変更 ・配当金の受領方法・振込先のご変更	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部
・郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねて
おります。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分
方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告
を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封
させていただきます。

確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



岡谷鋼機株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。